

平成24年度アクションプラン
復興・再生並びに災害からの安全性向上について

平成23年7月8日

目指すべき 社会の姿	政策課題	重点的取組		
		地震	津波	放射性物質による影響
<p>・東日本大震災からの復興・再生を遂げ地域住民がより安全に暮らせる社会</p> <p>・東北地域の復興・再生をモデルとしてより安全、かつ豊かで質の高い国民生活を実現する国</p>	災害から命・健康を守る	<ul style="list-style-type: none"> ●地震発生時に必要な情報の住民へのより正確かつ迅速な伝達 ●地震で倒壊したガレキや崩れた土砂からのより迅速な人命救助 	<ul style="list-style-type: none"> ●発生した津波の情報のより迅速、正確な把握 ●避難情報のより迅速、的確な住民への伝達と避難行動の促進 ●津波現場からのより確実な人命救助 ●被災者に対するより迅速で的確な医療の提供と健康の維持 	<ul style="list-style-type: none"> ●放射性物質による健康への影響に対する住民の不安を軽減するための取組 ⇒・食品、水の放射性物質による影響の低減 ・放射性物質により汚染された大量の災害廃棄物等の安全かつ低コストな処理 ・モニタリング情報のより正確でわかりやすい住民への伝達
	災害から仕事を守り、創る	<ul style="list-style-type: none"> ●農林水産業および製造業施設の耐震性能の向上 ●産業施設の火災等の二次災害防止機能の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●津波被害からの農場・漁場の早期再生 ●強い競争力をもつ新しいかたちでの農林水産業の再生 	<ul style="list-style-type: none"> ●農地における放射性物質のより効果的・効率的な除染 ●農水産物、産業製品の放射性物質のより迅速な計測・評価および除染
	災害から住まいを守り、造る	<ul style="list-style-type: none"> ●既存建造物の耐震性、耐火性の向上 ●新設建造物の耐震性、耐火性の飛躍的向上 ●より低コストな液状化被害防止 	<ul style="list-style-type: none"> ●地理的条件を考慮した住まいの配置とまちの設計による津波被害の軽減 	<ul style="list-style-type: none"> ●避難対象区域の治安及び地域コミュニティの維持
	災害からモノ、情報、エネルギーの流れを確保し、創る	<ul style="list-style-type: none"> ●地震災害時に必要な物資を必要な場所に運ぶ物流の確保 ●地震災害時に必要な情報のより迅速かつ確実な伝達 ●地震災害時の電力、ガス、上下水道のより迅速な機能回復 	<ul style="list-style-type: none"> ●必要な物資を津波による孤立地域に的確に運ぶ物流の確保 ●津波で通信が途絶した地域での必要な情報の確保 ●津波による停電地域を最小限にでき、より迅速に復旧可能な電力の供給 	<ul style="list-style-type: none"> ●放射性物質のより迅速な計測・評価および除染による、生産から消費における円滑な流通の確保

重点的取組の対象施策の要件

平成24年度アクションプラン「復興・再生並びに災害からの安全性向上」に係る対象となる個別施策の検討においては、特に以下の要件が重要と考える。なお、今後、その他の要件も含め必要に応じて検討を進める。

【特に重要と考えられる要件(案)】

○目標設定の妥当性・達成期待度

○実効性－1

・着手の緊急性及び研究開発成果の早期実用化

① 着手から2年以内に実用化できるもの

(短期的なニーズに応えるため、すでにシーズとなる技術実証があり、これを基に実用化のための改良・付加等の研究開発を加え、迅速な実用化が可能なもの)

② 着手から5年以内に実用化できるもの

(中期的なニーズに応えるため、シーズとなる研究開発、実証等を行い5年以内に実用化が可能なもの)

③ 全体施策は5年を超えるが、一部については、2年まで、若しくは、5年までに実用化できるもの

(中長期のニーズに応えるため、シーズとなる研究開発に長期間必要であるが、成果の一部を5年以内に実用化が可能なもの)

重点的取組の対象施策の要件

○実効性－2

- ・研究開発終了後直ちに成果を活用することが肝要であり、そのため成果活用する事業主体(担当府省、自治体、民間法人など)を事前に明確化

○実効性－3

- ・研究成果の普及を促進するため、研究開発以外の施策との連携が重要であり、特に政策課題「災害から命・健康を守る」については、これらの一体性を重視

○研究開発内容の優位性

- ・期待される研究開発成果が既存の研究成果や技術(諸外国の成果、実績も含む)と比較して優位であることを具体的かつ定量的に説明できること

○研究開発実施体制

- ・自治体のニーズの研究開発への反映と研究成果等の自治体への提案など実用化プロセスを含め、研究開発をトータルで管理するプロジェクトマネジメントが重要であり、特にこのマネジメントを行うプロジェクトリーダーが必要